

# 農村地域における若年層男性の人口移動と産業構造 —第3次産業を中心に—

Rural-to-Urban Migration of the Young Male and the Industrial Structure,  
focused on the 3rd Industry

○齋藤 晋\*      林 直樹\*      高橋 強\*  
Susumu SAITOH   Naoki HAYASHI   Tsuyoshi TAKAHASHI

## 1. はじめに

農村地域においては、農業基盤総合整備パイロット事業（1970）の時代から、高生産性農業によって生じる余剰労働力を吸収するための他産業の育成が指摘されてきた<sup>1)</sup>。では、他産業のなかでも、どのような種類のもを育成することが、若年層の定着の促進につながるのか。本稿では、この点を明らかにすることを目的として、若年層の人口移動と産業構造との因果関係を調べる。分析対象は、1990年から2000年、京都府下44市町村、市町村単位、15～19歳が10年後に25～29歳になるまで—の人口移動である。ここで期間を10年間とするのは、大学入学などに伴う一時的な転入・転出の影響を抑えるためである。これまで林らによって、若年層男性の人口移動は、立地条件の影響を除いても、第3次産業への就業比率と関係が強いことが明らかにされている<sup>2)</sup>。ここでは、その第3次産業のなかでもどのような業種が<sup>(注1)</sup>より効果的であるかに注目する。

指標の計算は次の通り。第一に、年齢層別人口<sup>(注2)</sup>と生命表<sup>(注3)</sup>から、①90年の15～19歳男性が20～24歳になるまで、②95年の20～24歳男性が25～29歳になるまでの純移動数を計算する<sup>3)</sup>。第二に、①と②の合計を求めて、これを期首の人口、「90年の15～19歳の男性人口」で割る。以下、この結果は「(若年層の)純移動率」と記す。「純移動率」が高い市町村は転入の傾向が強く、低い市町村は転出の傾向が強い。

## 2. 分析方法

まず考えられるのは、純移動率を目的変数とし、第3次産業に属する各種業種比率<sup>(注4)</sup>などを説明変数として重回帰分析を実行する手法である。しかし、説明変数同士の相関係数を計算してみると、相関係数の絶対値が0.7以上となる組み合わせがいくつか見られる。このままでは多重共線性の発生が予測され、現実に即した分析結果とならない可能性が高い。これを回避するために、各産業・業種比率の変数を用いて、因子分析を実行する。そのうち、求められた各種産業（業種）への就業構造に影響を与える因子を説明変数として、重回帰分析を実行する。

## 3. 産業構造の分析

因子分析を使って、産業就業構造を探る。分析に用いる変数は、第2次産業比率と第3次産業各業種比率（分類不能を除く）の8変数である。分析に先立ち、統計の信頼を高めるために、8変数のいずれかで外れ値<sup>(注5)</sup>を示す市町村は除外しておく<sup>(注6)</sup>。ここでは累積寄与率70.0%を確保するために3因子を計算することとし、共通性の初期値には重相関係数の2乗を採用し、軸の回転には直交回転であるバリマックス法を採用する。表1はその因子負荷量を示したものである。これを見ると、第1因子は「卸売・小売業、飲食店」「金融・保険業」「不動産業」「運輸・通信業」という、経済財の中でも有形の財貨を扱う業種

\*京都大学大学院農学研究科, Graduate school of Agriculture, Kyoto University 純移動率, 若年層, 産業構造

と関係が強い。第2因子は「サービス業」という無形のサービスに関わる業種と「第2次産業」と関係が強い。第3因子は「公務」「電気・ガス・熱供給・水道業」という公共性が強い業種とかなりの関係がある。

#### 4. 純移動率との因果関係

次に、重回帰分析を使って、純移動率との因果関係を分析する。目的変数は若年層純移動率、説明変数は上述の3因子の因子得点とする。説明変数同士の相関係数を計算すると、絶対値はすべて小さい値になることから、多重共線性の問題は少ないと考えられる。

この結果を表2に示す。標準偏回帰係数をみると、第1因子のそれが特に大きく、他の第2・3因子ではほとんど0に近い値となっている。以上より、若年層の定着の促進につながるように、余剰労働

力吸収のための他産業育成をすることを目的とするならば、第3次産業の中でも、有形の財貨を扱う産業への就業機会の創出を行うこと。具体的には、農村地域たらしめている農林業とのバランスを考えながら、それらの業種を新しく誘致する、あるいはそれらの産業が営まれている中心地（大都市に限らない）へのアクセス性の向上を図ることなど。その方が無形のサービスを扱う業種や第2次産業、公共性の強い業種に依るよりも、より効果的であることが示唆される。

#### 5. おわりに

以上、若年層の人口移動と産業構造との関係を統計的な分析により明らかにした。今後は、因果関係の更なる探求を進めると共に、農村地域における就業機会創出の現実的な施策を探る予定である。

表1 因子分析の結果  
Table1 Result of Factor Analysis

	第1因子	第2因子	第3因子
卸売・小売業、飲食店	0.888	0.066	-0.220
金融・保険業	0.869	0.087	-0.042
不動産業	0.847	0.389	-0.076
運輸・通信業	0.793	0.103	0.202
電気・ガス・熱供給・水道業	0.576	0.163	0.578
サービス業	0.039	0.780	-0.031
公務	-0.185	0.039	0.726
第2次産業	-0.310	-0.611	-0.318

表2 重回帰分析の結果(決定係数0.433,p<0.01)

Table2 Result of Multiple Regression Analysis (R<sup>2</sup>=0.433,p<0.01)

説明変数名	標準偏回帰係数	偏回帰係数	検定統計量t	p値
第1因子	0.645	0.081	4.827	0.000
第2因子	0.000	0.000	0.002	0.998
第3因子	-0.116	-0.016	-0.870	0.391
定数項		-0.192	-12.143	0.000

(注1)第3次産業の細かな分類は全産業を14種に分類する「産業大分類」による。(注2)国勢調査。年齢不詳は各年齢層に按分(男女別)。(注3)全国の生命表を使用。95年に関しては、阪神・淡路大震災の影響を除去した場合の生命表を使用。(注4)95年国勢調査より。各業種の就業者数・常住地÷労働力人口。(注5)外れ値の判断手順は、「チューキーの最初の提唱」による。(注6)舞鶴市、宮津市、木津町、加茂町、加悦町、岩滝町、野田川町、網野町。

1)「農村整備事業の歴史」研究委員会(1999):『豊かな田園の創造』,農文協。

2)林直樹,齋藤晋,高橋強(2003):「農村地域における若年層男性の人口移動と産業構造」,農村計画論文集,Vol.5, pp.31-36。

3)石川晃(1993):『市町村人口推計マニュアル』,古今書院。